

G7 EDUCATION MINISTERS' MEETING IN TOYAMA AND KANAZAWA

# 3

## 第3章 関係資料

# G7教育大臣会合「富山・金沢宣言」(仮訳)

私たちG7各国の教育担当大臣は、2023年5月12日から15日、日本の文部科学大臣を議長として、ここ富山・金沢の地に集まった。

1. 世界は今、教育を巡る様々な危機に直面している。コロナ禍は、世界各国の社会・経済システムに大きな影響を与えた。教育も例外ではなく、多くの学校やその他の教育機関が長期間の休校を余儀なくされ、子供や学生、学習者の学習機会が危機にさらされた。  
また、ロシアのウクライナ侵略により、子供や学生の教育を受ける権利が奪われるとともに、国際的な交流が停滞している。私たちは、国際法に違反するロシアによる侵略を断固非難するとともに、ウクライナの子供や学生、特に女子をはじめとする危機的な状況にある世界中の子供など、全ての人々が包摂的かつ公平で質の高い教育にアクセスできるように取り組む。  
私たちは、民主主義や自由、法の支配や平和の礎としての教育の普遍的価値を支持する。持続可能な開発のための2030アジェンダ及び持続可能な開発目標(SDG)4の精神に基づき、持続可能な開発のための教育(ESD)を奨励し、持続可能な社会を創造できる人材を育成するとともに、全ての人々が質の高い教育及び生涯学習にアクセスできるようにし、国際的な交流を促進するために協働していく。
2. コロナ禍がもたらした教育における危機は、教育システムが抱える脆弱性を顕在化させる一方で、教育・学習システムの未来を再考・強化していくための契機となった。私たちは、ポストコロナ社会のニーズに応え、学習上の損失を回復するため、また、全ての学習者に包摂的かつ公平で質の高い教育へのアクセスと、各国の社会的・経済的文脈に応じてウェルビーイングを追求することができる機会の提供を支援するため、より強靱な教育システムの構築へ向けて取り組む必要性を強調するとともに、教育の場面におけるウェルビーイングを実現していく。さらに、私たちは、生成AIを含めた近年のデジタル技術の進展は、学習や指導に好機をもたらすと同時に、教育システムに対して課題を提示していることを認識する。  
本会合で私たちは、子供、学生、学習者や、教員、校長や全ての関係者の声や参加の重要性を認識しつつ、これらの目標をどのように達成するかについて議論し、G7各国において以下の施策を進め、この目標に向かって取組を続けていくことに合意した。
3. 第一に、学校は多様な他者を尊重し、包摂的な社会を形成するための重要な基盤であり、コロナ禍によって明らかになった学校の本質的な役割を、維持・発展させていくことが極めて重要である。学校は、対面での教育や協働的な学びの機会を提供するとともに、子供が安心して、受け入れられていると感じることのできる居場所・セーフティネットとしての役割を果たしている。これによって、学校は子供の心と身体の健康を支えることを含めて、ウェルビーイングを高める役割を担っている。私たちは、学校のこの役割が今後も変わらず発揮されるよう全力を尽くしていく。  
コロナ禍における学校閉鎖や様々な教育活動の制限等により、十全には発揮されなかった学校教育の役割の回復に向けて、私たちは、学校とより広いコミュニティが相互に連携・協働する活動の推進により自然体験・文化芸術体験活動の機会を充実することで、社会情動スキルの向上を図っていく。また、学校で勤務する心理カウンセラーなどの専門的職員と教師が連携し、チームとして子供の心の健康やウェルビーイングを支えることも重要である。  
そして、従来の対面による教育に加え、コロナ禍を契機として進展したリアルとデジタルを効果的に融合した教育の促進に向けて、私たちは、情報コミュニケーション技術(ICT)環境の整備を継続していく。また、教師のICTスキルの向上に取り組むとともに、子供がデジタルを活用するにあたって責任と知識を持ちながら、新たに生じる可能性と課題についても自ら取り組むことができるよう、情報活用能力に係る教育を充実させる。
4. 第二に、子供たち一人一人のウェルビーイングの向上につなげていくため、私たちは、幼児教育を含め全ての子供に包摂的かつ公平で質の高い教育へのアクセスを保障していく。そのため、一人一人の子供にとっての個別最適な学びを進め、互いに学び合う機会を確保していく。今後の教育においても、教師と生徒の対面によるやりとりが引き続き最も重要であることから、対面による教育を置き換えるものとしてではなく、補完するものとして年齢や発達段階に応じたデジタルの活用を奨励する。デジタルの格差が悪化しないようにしつつ、教育を目的とした生成AIの利用を含むがこれに限らず、教育のデジタル化の推進に伴う課題を継続的に把握し、リスクを軽減することの重要性を認識する。  
また、私たちは、学校段階間及び学校とより広いコミュニティとの連携・接続を図る。能力のある、十分な支援を受けた教職の価値を認識し、教師の指導力向上に向けて、世界水準の養成や専門的な研修の機会に教師がアクセスできるよう取り組むほか、良質な幼児教育を支援し、質の高い優秀で意欲のある教師の確保や学校の指導・運営体制の整備を行う。また、教師のウェルビーイングを支える文化の構築に向けて学校とともに取り組むとともに、教師が本来の業務に専念出来る環境づくりを図る。これには、少人数学級の推進や教師が担う業務の適正化、処遇を含む働きやすい労働条件などが、それぞれの国・地域・地方の事情に応じて含まれる。  
私たちは、それぞれの国における教育制度の相違を尊重しつつ、障害、言語・文化、地理的・文化的出自、民族、社会経済的状況、性的指向・性自認、いじめや不登校などの課題に関わらず、全ての子供の可能性を引き出す教育の実現に努

めていく。障害のある子供の教育においては、特に障害のある子供と障害のない子供が可能な限り共に協働的に学ぶための環境整備と、一人一人の教育的ニーズに応じた学びの場の整備を同時に進める重要性について認識を共有する。

5. 第三に、私たちは、人口変動、デジタル化、脱炭素化などの地球規模の社会変化への対処に貢献するイノベーションと持続可能な経済成長の促進を目的として、教育・人材育成を支援することを目指す。コロナ禍及びロシアのウクライナ侵略により世界経済は大きな影響を受けており、国連教育変革サミット (TES) でも言及されたように、教育が貧困の撲滅や包摂的な経済成長、気候変動への対処に大いに貢献できることを認める。また、教育はSDGsの全てのゴール達成の基礎であることから、相互に関連し合う世界において学習者が自らの能力を十分に発揮し、世界的に重要な課題に対して行動することができるよう、ESDを奨励するとともに、批判的思考、コミュニケーション能力、言語能力などのグローバル化に対応した能力や異なる文化の人々と協働することができる力を持つ人材を育成することの必要性を確認した。

これを支援するためには、現在及び将来におけるニーズに対処するとともに、求められるスキル発達を促すような教育を実現することが重要である。そのため、私たちは、基礎・基本やSTEAM (科学・技術・工学・芸術等・数学) 教育を含んだ広範かつバランスの取れた教科等横断的な教育を、あらゆる教育段階の全ての児童生徒を対象に推進する。

加えて、私たちは、デジタルやグリーン・テクノロジーなどの成長分野における学習者のスキルの向上や、アントレプレナーシップ (起業家精神) の育成を奨励する。社会や経済が急速に変化する中で、学習者が生涯にわたって適切な資質・能力を身に付けられるよう、あらゆるライフステージにおいて、就業している者や失業している者を含め、全ての人に公平、包摂的で利用可能な継続教育の機会を提供することの重要性を認識する。教育分野での、そして教育を通じたジェンダー平等と教育における障壁を取り除くことの重要性を強調する。

これらの取組を推進するため、私たちは、教師や教育関係者、行政だけではなく、学校外の関係者の協働により、より広範な社会的背景と結びついた教育システムの構築と、子供や若者、大人に必要な支援と多様な教育機会を提供することを目指す。

6. 第四に、一国では解決できない課題に世界が直面する一方、国際社会が一体となることで良い方向へ導く希望が残されている。そのために私たちは、各国間の友好関係や相互の信頼の構築、多様な視点の共有、民主主義、人権、自由、平和等の普遍的価値観の基盤形成に重要な役割を果たす、留学生の交流や教育・研究における国際頭脳循環を促進することを目指す。児童生徒、学生、研究者・学者、教育者の交流は、現在と将来を担う者同士の繋がりを強化するものである。このような関係は、共通の課題に対処し、社会の繁栄や世界平和を実現するために不可欠である。

具体的には、私たちは、初等・中等・高等教育や職業教育におけるG7各国間の国際交流をコロナ禍前の水準に戻すとともに、それ以上の拡大を図っていくことの重要性を認識する。加えて、大学間連携及び学校間の提携の深化、留学プログラムや、ICTを活用した交流の促進、国境を越えた高等教育機関同士の学習コンテンツのオンライン共有等も推進を目指す。一方で、オンライン学習は対面による教育や学習を代替するものではなく、対面による教育・学習が重要であることには変わらないということを確認する。

より早い教育段階からの人材交流の促進は、異文化間に関する能力を身につけることや交流の基盤となるネットワーク及びスキルの構築のために重要であるとともに、民主主義等の普遍的価値観の礎をより強固にするものであることを確認する。また、こうした国際交流の促進は、イノベーションを創出する新たな考え方や視点を生み出す契機となる。さらに、G7各国間の教育交流は、G7各国にとどまらず、世界全体においてグローバル化に対応した能力や異なる文化の人々と協働することができる力のある人材を育成することにより、民主主義の基盤の強化につながるものであるということを確認する。

7. 以上の取組を進めるに当たって、私たちは、「教育における投資をより多く、より公正に、より効率的に」と各国に求めたTESを振り返り、人への投資の重要性を認識する。また、本大臣会合で議論して中核的要素として含まれることになった連携協力を深めていく。

G7教育大臣会合は定期的には開催されてはなかった。コロナ禍やロシアのウクライナ侵略、その他の危機等の経験を通して、各国は、多くの共通の課題に直面する中で、教育の普遍的な価値・重要性を再認識した。このため、私たちは、各議長国の主導の下、G7全体で教育に関するハイレベルでの対話を引き続き奨励していく。

私たちは、2022年G20教育大臣会合 (インドネシア・バリ) 議長総括に示された調和と協調に基づくウェルビーイングのアプローチを認める。また、学校や大学が精神的なウェルビーイングを促進・支援するような、安全かつ協力的な学習環境となるよう取り組む。さらに、子供たちのウェルビーイングを考慮した科学的根拠を踏まえたアプローチの重要性を認識する。

私たちは、過去のG7でのコミットメントを振り返りつつ、G7教育大臣会合での成果がG7以外の国々に対する貢献ともなるように、私たちは連携・協力して、今後の教育が直面する課題に対する解決策を見出すための連携・協働に引き続き努める。私たちは、この約束を国際社会と広く共有する。

# Toyama-Kanazawa Declaration by G7 Education Ministers' Meeting

We, the G7 Ministers responsible for education, met for our G7 Education Ministers' Meeting from 12 to 15 May 2023 in Toyama and Kanazawa, chaired by the Japanese Minister of Education, Culture, Sports, Science and Technology.

1. The world is facing various crises around education. The COVID-19 pandemic has had a significant impact on social and economic systems in all countries. Education being no exception, many schools and other educational institutions were forced to close for long periods and learning opportunities of children, students and learners were at stake.

In addition, Russia's war of aggression against Ukraine has deprived children and students of their rights to education and stagnated international exchange. While resolutely denouncing Russia's aggression, which violates international law, we will continue to advocate for access to inclusive and equitable quality education for all, including children and students in Ukraine and in crisis situations around the world, particularly girls.

We uphold the universal value of education as a foundation of democracy, freedom, the rule of law and peace. In the spirit of the 2030 Agenda for Sustainable Development and Sustainable Development Goal (SDG) 4, we will encourage Education for Sustainable Development (ESD) and foster people who can create a sustainable society, and we will collaborate to promote access to quality education and lifelong learning opportunities for all, as well as international exchange.

2. The education crisis caused by the pandemic brought to the surface existing vulnerabilities of educational systems, while also offering opportunities to rethink and enhance the future of education and learning systems. We underline the need to work towards building more resilient educational systems to meet the needs of the post-pandemic world and recover learning losses, to help provide all learners with access to inclusive and equitable quality education, and opportunities to pursue their well-being in the social and economic context of every country, while working towards achieving well-being in educational settings. We also recognize that recent development of digital technologies, including generative artificial intelligence (AI), provide learning and teaching opportunities while posing challenges to educational systems.

In this meeting, we discussed how to achieve these goals and agreed to continue working toward this end in our respective countries by promoting the following policies, recognizing the importance of voices and participation of children, students, learners, teachers, school leaders and all the people concerned.

3. Firstly, since schools are critical infrastructure to build a diverse and inclusive society, it is crucial to maintain and develop the essential functions of schools highlighted by the pandemic. Schools provide in-person education, opportunities for collaborative learning, and also a place where children feel safe and accepted, as well as a safety net. This enables schools to play a role in enhancing the well-being of children, which includes supporting their physical and mental health. We will continue to do our best to support these functions.

With the goal of recovering the functions of school education that could not be sufficiently attained due to school closures and various restrictions on educational activities during the pandemic, we will work to promote cooperation and collaboration between schools and the wider community to expand opportunities for children's experiences in nature, culture, and art, thus supporting the development of social-emotional skills. It is also important to support children's mental health and well-being as "a team" through cooperation between teachers and other school professionals such as counselors.

In addition to traditional in-person education, we will continue to work to improve Information and Communications Technology (ICT) environments to promote education that effectively integrates digital technology to support in-person education, as accelerated by the pandemic. We also aim to promote improved ICT skills of teachers and enhanced education for digital literacy to help children become responsible and informed digital users capable of addressing new opportunities and challenges.

4. Secondly, we will aim to help ensure access to inclusive and equitable quality education, which contributes to the well-being of all children, starting in early childhood education. In order to achieve this goal, we will continue to promote personalized and self-regulated learning and provide opportunities to learn from one another. We will also encourage age- and developmentally-appropriate use of digital technology as a complement to - but not as a replacement of - in-person education since face-to-face teacher-student interaction remains paramount to the future of education. While not exacerbating the digital equity gap, we recognize the importance of continually assessing the challenges and mitigating risks of promoting digital technology in education; these include, but are not limited to, the use of generative AI for educational purposes.

In addition, we will strive to promote cooperation and connection between educational stages as well as between schools and the wider community. We recognize the value of a qualified and well-supported teaching profession, and will work to give teachers access to world-class training and professional development to enhance their skills and support high quality early years provision, resulting in highly qualified, competent and motivated teachers and the improvement of instruction. We will also work together with schools to have cultures that support the well-being of teachers, and aim to foster environments that allow teachers to focus on their main professional duties. This could include promoting small class size and allocating teachers duties in a fair way and providing them with supportive working conditions including the treatment of teachers as appropriate in national, regional and local contexts.

While respecting the differences in our educational systems, we will take steps to realize education that unlocks the potential of all children regardless of disabilities, language and culture, geographical or cultural origin, ethnicity, socio-economic status, sexual



orientation and gender identity, and challenges such as bullying or long-term non-attendance. Regarding education of children with disabilities, we recognize the particular importance of providing collaborative learning environments for children with and without disabilities to spend as much time as possible together, as well as providing opportunities for learning that meet the needs of individual children.

5. Thirdly, we aim to support education and the development of human capital, with a view to promoting innovation and sustainable economic growth that can contribute to addressing global social changes such as demographic change, digitalization, and decarbonization. The pandemic and Russia's war of aggression against Ukraine have heavily impacted the world's economy, and we acknowledge that education can greatly contribute to poverty eradication, inclusive economic growth, and addressing climate change, as mentioned in the United Nations Transforming Education Summit (TES). In addition, as education is foundational to the achievement of all the SDGs, we encourage ESD and recognize the need to foster citizens who have global and cultural competencies, such as critical thinking, communications and language skills, so learners are prepared to fully engage in an interconnected world and to act on issues of global significance.

To support this, it will be important to ensure that education addresses the needs and promotes the development of skills required now and in the future. We will therefore promote a broad and balanced interdisciplinary education, which includes the fundamentals and Science, Technology, Engineering, Arts, and Mathematics (STEAM) education for all students at every level of education.

Moreover, we encourage developing learners' skills in growth fields such as digital and green technologies and fostering entrepreneurship. We recognize the importance of providing equitable, inclusive, and accessible opportunities for continuing education for all, at all life stages, including for those who are employed and unemployed, to equip learners for lifelong pursuit of relevant competencies in the context of rapidly-changing societies and economies. We emphasize the importance of gender equality in and through education and eliminating barriers in education.

Promoting these efforts requires collaboration among not only teachers and educational professionals and administration, but also actors outside of schools, to build educational systems that are linked to the broader societal context and provide children, youth and adults with needed support and diverse educational opportunities.

6. Fourthly, while the world faces challenges that no single country can solve, there is an opportunity to collectively make positive changes. To achieve this, we will aim to promote international student mobility as well as international talent mobility and circulation in education and research, which plays an essential role in building relationships and mutual trust, sharing diverse perspectives, and supporting the foundation of universal values such as democracy, human rights, freedom, and peace. The exchange of pupils, students, researchers, scholars, and educators, strengthens relationships between current and future leaders. These relationships are necessary to address shared challenges, enhance prosperity, and contribute to global peace.

In particular, we acknowledge the importance of resuming student mobility and interactions in primary, secondary, technical and vocational and higher education between G7 countries to pre-pandemic levels, and beyond. In addition, we aim to encourage other initiatives such as deepening inter-university and school partnerships, supporting study-abroad programs, leveraging ICT to facilitate exchanges, and sharing learning contents online among higher-education institutions and across borders. However, we acknowledge that online learning does not replace in-person teaching and learning, which remains invaluable.

We affirm that promoting people-to-people exchange and mobility at earlier educational levels is crucial to develop intercultural competencies and build underlying networks and skills and can serve to strengthen the foundation of universal values such as democracy. Also, encouraging such international exchanges and mobilities can provide an opportunity to create new ideas and perspectives, which can lead to innovations. In addition, we acknowledge that educational exchanges by G7 countries will promote democracy by fostering the development of globally and culturally competent citizens not only in G7 countries but all over the world.

7. In pursuing the efforts noted above, we recognize the importance of investing in people as recalled at TES, which urges countries "to invest more, more equitably and more efficiently in education". We will work to deepen cooperation and collaboration encompassed in the core elements which we have discussed in this Ministers' Meeting.

G7 Education Ministers' Meetings were not held regularly. Through the experiences of pandemic, Russia's war of aggression against Ukraine and other crises, every country has been reminded of the universal value and importance of education in the face of many common challenges. Thus, we will continue to encourage high-level educational discourse across the G7 countries with respect to each chair country's leadership.

We acknowledge the approach to well-being based on balance and harmony as expressed in the Chair's summary statement of the G20 Educational Ministers' Meeting held in Bali, Indonesia in 2022. We are committed to ensuring schools and colleges are safe and supportive learning environments which promote and support mental well-being. We also recognize the importance of evidence-informed approaches when taking into account the well-being of children.

Recalling previous G7 commitments, we will continue cooperative and collaborative efforts toward solutions to challenges facing education so that outcomes from the G7 Education Ministers' Meeting will also contribute to non-G7 countries as well. We will share our commitment to work together with the global community.

# G7富山・金沢教育大臣会合石川県推進協議会規約

## ● 名称

第1条 本会は、G7富山・金沢教育大臣会合石川県推進協議会（以下、「協議会」という。）と称する。

## ● 目的

第2条 協議会は、令和5年に開催されるG7富山・金沢教育大臣会合（以下「大臣会合」という。）の円滑な開催を支援するとともに、関連する事業の実施及び大臣会合の開催に向けた地元の機運醸成の取組等を通じて、石川県及び金沢市の魅力を国内外に向けて発信することを目的とする。

## ● 事業

第3条 協議会は、前条の目的を達成するため、次に掲げる事業を行う。

- (1)大臣会合の開催に向けた支援、協力及び参加者の受入れに係る準備に関すること。
- (2)関係機関及び団体との連絡調整等に関すること。
- (3)大臣会合に関する広報・啓発等に関すること。
- (4)大臣会合関連事業の企画及び実施に関すること。
- (5)大臣会合の開催に向けた地元の機運醸成に関すること。
- (6)その他第2条の目的を達成するために必要な事項に関すること。

## ● 組織

第4条 協議会は、別表に掲げる者をもって構成する。

## ● 役員

第5条 協議会に次の役員を置く。

- (1)会長 1名
  - (2)副会長 1名
  - (3)監事 2名
- 2 会長は、石川県知事をもって充てる。
  - 3 副会長は、金沢市長をもって充てる。
  - 4 監事は、石川県会計管理者及び金沢市会計管理者をもって充てる。

## ● 役員の仕事

第6条 会長は、協議会を代表し、会務を総理する。

- 2 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき又は不在のときは、その職務を代行する。
- 3 監事は、協議会の会計その他の事務を監査する。

## ● 任期

第7条 委員の任期は、協議会が解散する日までとする。ただし、就任時の機関又は団体の役職を離れたときは、その時点で職を失い、その後任者が前任者の残任期間を務めるものとする。

- 2 前項の規定（ただし書を除く。）にかかわらず、特別の事情があるときは、この限りでない。

## ● 会議

第8条 協議会の会議は、会長、副会長、監事及び委員をもって構成し、会長が招集する。

- 2 会議は、会長が議長となり、次に掲げる事項について審議し、決定する。
  - (1) 規約に関すること。
  - (2) 事業計画及び事業報告に関すること。
  - (3) 予算及び決算に関すること。
  - (4) その他第2条の目的の達成に必要と認められること。
- 3 会議の議事は、出席委員の過半数で決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。
- 4 委員は、会議に出席できないときは、代理の者を会議に出席させることができる。
- 5 会長が必要と認めるときは、書面による決議をもって第2項に掲げる事項を決定することができる。
- 6 会長が必要と認めるときは、委員以外の者に会議への出席を求めることができる。

#### ● 会長の専決処分

第9条 会長は、会議を招集する暇がないときは、その議決すべき事項を専決処分することができる。

- 2 会長は、前項の規定により専決処分をしたときは、次の会議において報告し承を求めなければならない。

#### ● 事務局

第10条 協議会の事務を処理するため、石川県企画振興部企画課G7教育大臣会合推進室内に事務局を置く。

- 2 事務局に関して必要な事項は、事務局長が別に定める。
- 3 事務局長には、石川県企画振興部長をもって充てる。

#### ● 会計

第11条 協議会に必要な経費は、負担金及びその他の収入をもって充てる。

- 2 会計期間は、予算の成立の日に始まり、決算報告の承認の日をもって終了する。

#### ● 解散

第12条 協議会は、その目的が達成されたときに会議の議決により解散する。

#### ● 残余財産

第13条 協議会が解散した場合において、その残余財産の帰属は、会議で決定する。

#### ● 補則

第14条 この規約に定めるもののほか、協議会の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。

#### 附 則

この規約は、令和4年11月9日から施行する。

## G7富山・金沢教育大臣会合石川県推進協議会名簿

令和5年7月現在

敬称略

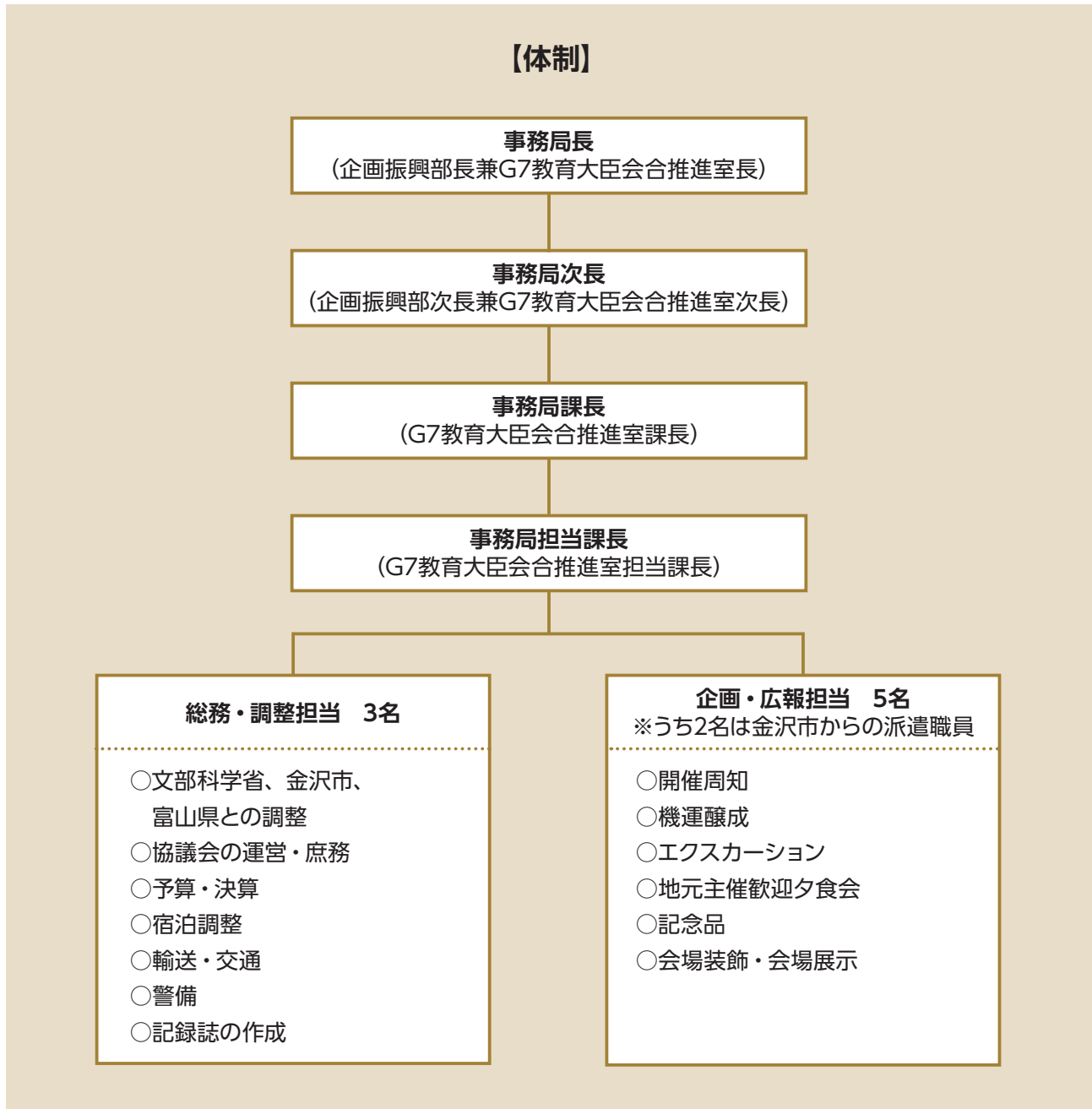
分野	組織	役職	氏名
行政	石川県	知事	馳 浩 (会長)
	金沢市	市長	村山 卓 (副会長)
	石川県教育委員会	教育長	北野 喜樹
	金沢市教育委員会	教育長	野口 弘
	石川県警察本部	本部長	細田 正
	第九管区海上保安本部金沢海上保安部	部長	福井 明裕
	石川県	会計管理者	中村 一弥 (監事)
	金沢市	会計管理者	小村 正隆 (監事)
経済	北陸経済連合会	会長	金井 豊
	石川県商工会議所連合会	会頭	安宅 建樹
	金沢商工会議所	会頭	安宅 建樹
	石川県商工会連合会	会長	田上 好道
	(一社)金沢経済同友会	代表幹事	砂塚 隆広
教育	(公社)大学コンソーシアム石川	会長	和田 隆志
	石川県高等学校長協会	会長	岡橋 勇侍
	石川県小中学校長会	会長	辻 和久
	石川県私立中学高等学校協会	会長	向 孝志
文化	(一財)石川県芸術文化協会	会長	飛田 秀一
宿泊・ 観光・ 食	(公社)石川県観光連盟	会長	飛田 秀一
	(一社)金沢市観光協会	理事長	安宅 建樹
	金沢ホテル懇話会	会長	庄田 正一
	金沢市旅館ホテル協同組合	理事長	浅田 久太
	(一社)日本旅行業協会中部支部石川地区委員会	委員長	森 文厚
	(公財)金沢コンベンションビューロー	理事長	安宅 建樹
	石川県酒造組合連合会	会長	山田 英樹
	(一社)石川県食品協会	代表理事会長	杉野 哲也
交通	(公社)石川県バス協会	会長	宮岸 武司
	(一社)石川県タクシー協会	会長	市村 祐二
	西日本旅客鉄道(株)	理事金沢支社長	漆原 健
	北陸エアターミナルビル(株)	代表取締役社長	南井 浩昌
	日本航空(株)北陸支店	支店長	糸数 寛
	全日本空輸(株)金沢支店	支店長	永井 幸樹



# 運営体制

## G7富山・金沢教育大臣会合石川県推進協議会事務局

協議会事務局は、石川県企画振興部企画課G7教育大臣会合推進室内に配置しました。



## 金沢市G7教育大臣会合推進チーム

金沢市は、庁内横断の推進チームを設置しました。

- リーダー：都市政策局長
- 構成員：企画調整課長、広報広聴課長、国際交流課長、文化政策課長、観光政策課長、教育総務課長、学校指導課長

このほか、石川県・金沢市からそれぞれ職員1名を文部科学省へ派遣しました。

# 警備・救急・医療体制

## 1 警備

文部科学省、石川県警、金沢市等と連携しながら、地元関係者や住民等に対し、警備に対する理解と協力を得る活動を行うとともに、会場等の自主警備を実施した結果、特異事案の発生はありませんでした。

### 1. 警備体制

要人警護体制の強化が求められる情勢下でのG7富山・金沢教育大臣会合の開催であったことから、関係機関が互いに連携し、会合会場、宿舍、交通機関を含む代表団の訪問先、移動経路等における警備に万全を期しました。

### 2. 事前対策

#### (1) 関係機関・団体との連携・調整等

##### ア G7富山・金沢教育大臣会合石川県推進協議会

第3回協議会において、県民の理解・協力促進に向けた広報媒体活用などについて、意見をいただきました。

##### イ 会合当日の警備に関する事前周知

会合開催についてのチラシを作成し、警備の強化や周辺道路の混雑予想に係る理解・協力について呼びかけました。



##### ウ 消防による査察等の実施

金沢市消防局において、会合会場、宿泊先を含む関係施設の立入検査、関係者への防火指導等を実施しました。

##### エ 個別協議・連携の実施

金沢海上保安部、大阪税関、金沢公安調査事務所、北陸電力送配電金沢支社等と個別の協議・情報共有を行い、円滑な会合開催に向け連携しました。

### 3. 警備実施

#### (1) 会合会場

メイン会場のANAクラウンプラザホテル金沢に、文部科学省、県警がそれぞれ現地本部を設置し、警備計画に基づき、警備会社警備員や警察官による警備を実施しました。

## (2) エクスカーション先・地元主催夕食会会場等の入場制限、自主警備

会合の円滑な進行と出席者の安全確保のため、エクスカーション先各施設、地元主催夕食会会場の協力の下、石川県・金沢市職員の動員も活用しつつ、文部科学省、県警と連携して一般利用者の入場制限措置、自主警備を実施しました。

## (3) 金沢駅東広場及びその周辺の交通規制の実施

会合の円滑な進行と出席者の安全確保のため、会合当日（5月14日の午前中約30分間）、使用許可に基づき、金沢駅東広場及びその周辺の交通規制及び歩行者等への誘導を実施しました。

## 4. テロ・大規模災害対応

## (1) テロ・大規模災害に備え、県警、消防、交通機関、自治体等と連携して各種訓練、会議等に取り組みました。（会合開催までの主な会議及び訓練参照）

## (2) 関係機関において

- ・緊急連絡網等の作成・整備
  - ・各種合同訓練、連絡会議等の開催・参加
- など、テロ・大規模災害等の対策を講じるとともに、会合開催に向けた情報共有の徹底、対処能力の向上など、体制強化を図りました。

## 2 救急・医療体制

文部科学省、石川県・金沢市関係課、金沢市消防局、各消防本部、医療機関（県立中央病院、金沢大学附属病院）等と連携し、会合開催期間中の救急・医療体制の充実を図った結果、救急搬送事案の発生はありませんでした。

### 1. 救護室の設置・看護師の配置

会合会場であるANAクラウンプラザホテル金沢に救護室を設け、会合開催時間帯、看護師2名が常駐する体制を構築しました。また、夕食会会場である金沢城公園に、夕食会開催時間帯、看護師1名が常駐する体制を構築しました。

- 設置場所・人員：ANAクラウンプラザホテル金沢7階（会合開催時間帯）看護師2名、  
金沢城公園（夕食会開催時間帯）看護師1名
- 対応件数：救急搬送事案なし

### 2. 救急隊の増設

金沢市消防局内の救急隊を1隊増隊し、事前に指定した病院への迅速な搬送体制を構築しました。

### 3. 119番体制の構築

関係消防本部に対し、G7関係者の急病、事故等の際の119番通報の周知を図り、迅速な情報伝達、搬送を図りました。

### 4. 食中毒等への対応

金沢市保健所が、飲食提供施設への立入検査や食品表示の確認等の食品衛生対策を実施しました。

# 警備・救急・医療体制

## 3 会合開催までの主な会議及び訓練

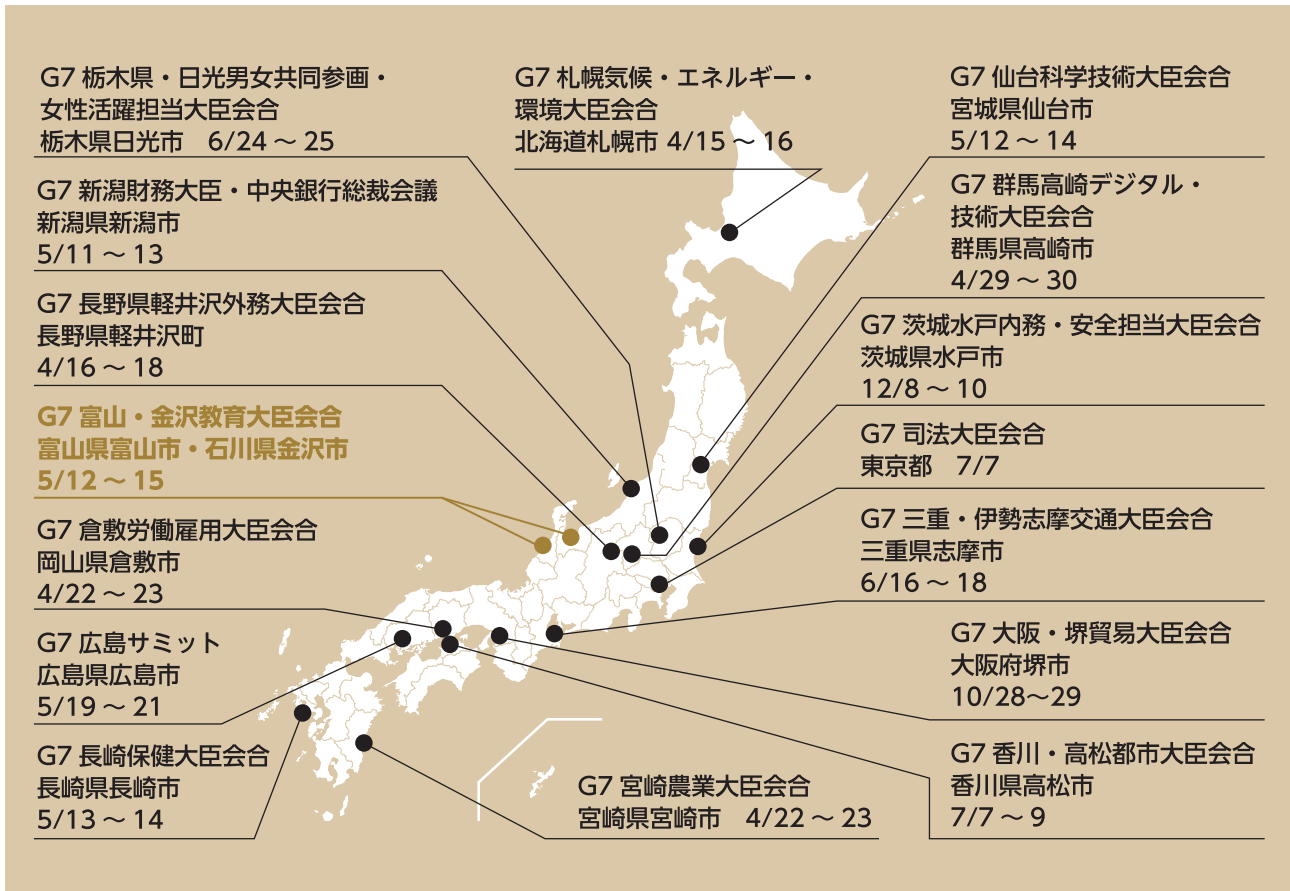
### 【会議等】

開催日	名称	内容	参加機関	場所	
令和4年 11月1日(火)	総合警備対策課の設置及び発足式	G7サミット及び関係閣僚会合等に係る警備諸対策の推進	県警	警察本部	
令和5年	2月21日(火)	いしかわテロ対策ネットワーク委員会	G7富山・金沢教育大臣会合に向けた関係機関との危機意識、役割等の共有	重要インフラに関わる事業者等	警察本部
	3月30日(木)	G7富山・金沢教育大臣会合警備に伴う部隊長会議	G7富山・金沢教育大臣会合警備に携わる部隊長への任務説明等	県警	警察本部
	4月24日(月)	石川県沿岸警備防犯協力会連絡会定期総会	G7富山・金沢教育大臣会合に向けた関係機関との情報共有、連携強化	県警、県下各沿岸警備防犯協力団体	警察本部

### 【訓練等】

実施日	名称	内容	参加機関	場所	
令和4年 11月29日(火)	テロ等対処訓練	大規模集客施設におけるテロ事案発生時の初動対応訓練	県警、機動隊、白山警察署、イオンモール白山	イオンモール白山	
令和5年	1月31日(火)	無差別殺傷事件対応訓練	走行中の列車内における無差別殺傷事案等の対応訓練	県警、機動隊、羽咋警察署、JR羽咋駅	JR羽咋駅
	2月15日(水)	テロ等対処訓練	大規模集客施設におけるテロ事案発生時の初動対応訓練	県警、機動隊、津幡警察署、イオンモールかほく	イオンモールかほく
	4月3日(月)	要人警護訓練	G7富山・金沢教育大臣会合警備に伴う要人警護訓練	県警	機動隊舎
	4月10日(月)	JR西日本金沢支社合同テロ対応訓練	走行中の新幹線車内における無差別殺傷事案、駅コンコースにおける化学薬品噴霧事案等対処訓練	県警、富山県警、JR西日本、金沢市消防局、石川県公共交通機関安全対策協議会会員	新高岡駅～金沢駅

# 広島サミット・関係閣僚会合



【広島サミット及び関係閣僚会合 一覧】

会合名	開催地	日程
G7札幌気候・エネルギー・環境大臣会合	北海道札幌市	4月15日 ~ 16日
G7長野県軽井沢外務大臣会合	長野県軽井沢町	4月16日 ~ 18日
G7倉敷労働雇用大臣会合	岡山県倉敷市	4月22日 ~ 23日
G7宮崎農業大臣会合	宮崎県宮崎市	4月22日 ~ 23日
G7群馬高崎デジタル・技術大臣会合	群馬県高崎市	4月29日 ~ 30日
G7新潟財務大臣・中央銀行総裁会議	新潟県新潟市	5月11日 ~ 13日
G7仙台科学技術大臣会合	宮城県仙台市	5月12日 ~ 14日
G7富山・金沢教育大臣会合	富山県富山市・石川県金沢市	5月12日 ~ 15日
G7長崎保健大臣会合	長崎県長崎市	5月13日 ~ 14日
G7広島サミット	広島県広島市	5月19日 ~ 21日
G7三重・伊勢志摩交通大臣会合	三重県志摩市	6月16日 ~ 18日
G7栃木県・日光男女共同参画・女性活躍担当大臣会合	栃木県日光市	6月24日 ~ 25日
G7司法大臣会合	東京都	7月 7日
G7香川・高松都市大臣会合	香川県高松市	7月 7日 ~ 9日
G7大阪・堺貿易大臣会合	大阪府堺市	10月28日 ~ 29日
G7茨城水戸内務・安全担当大臣会合	茨城県水戸市	12月 8日 ~ 10日



# 主な取り組み一覧

年	月	会合に関連した政府の動向等	協議会等のあゆみ	開催周知や機運醸成等の 主な関連事業
令和4年	4月		4/3 G7関係閣僚会合の誘致を表明 (馳石川県知事)	
	5月	5/23 G7サミットの広島開催を表明 (岸田首相)	5/13 末松文部科学大臣へ要望 (馳石川県知事、村山金沢市長、安宅 石川県商工会議所連合会会頭、和田 大学コンソーシアム石川会長)	
			5/16 松野内閣官房長官及び林外務大臣へ 要望(馳石川県知事、村山金沢市長、 安宅石川県商工会議所連合会会頭、 和田大学コンソーシアム石川会長)	
	6月	6/28 G7広島サミットの日程を発表 (岸田首相)		
	7月			
	8月			
	9月	9/16 教育大臣会合を含むG7関係閣僚会合 の開催地を発表(松野内閣官房長官)	9/16 G7教育大臣会合の富山県・石川県で の共同開催が決定	
			9/20 企画振興部企画課に「G7教育大臣会 合推進室」を設置(石川県)	
			9/28 文部科学省職員による視察の受入れ (29日は富山県を視察)	
	10月	10/25 教育大臣会合の名称及び開催日程を 発表(永岡文部科学大臣)	10/6 文部科学省と外務省を表敬訪問 (馳石川県知事、新田富山県知事)	
10/11 職員各1名を文部科学省へ派遣 (石川県、金沢市)				
10/14 庁内に「G7教育大臣会合推進チーム」 を設置(金沢市)				
11月	11/11 「G7富山・金沢教育大臣会合準備室」 を設置(文部科学省)	11/1 「総合警備対策課」を設置(石川県警 察本部)		
		11/9 G7富山・金沢教育大臣会合石川県推 進協議会を設立、第1回協議会開催		
		11/28 在京大使館等職員向け事前説明会 (オンライン)		

令和4年	12月		12/26 第2回G7富山・金沢教育大臣会合石川県推進協議会開催	
			12/27 永岡文部科学大臣による視察の受入れ (28日は富山県を視察)	
令和5年	1月			1/27 ジュール・イルマン在京都フランス総領事による講演会の開催
				1/28 SDGs子どもフォーラム in Kanazawaの開催
	2月		2/21、22 各国大使館等職員による視察の受入れ (21日は富山県も視察)	2/14 メインポスターの発表 (富山県も同日に発表)
				2/23～3/5 国際理解リレー講座の開催
				2/28～4/13 ポスターコンテストの開催
	3月		3/27 第3回G7富山・金沢教育大臣会合石川県推進協議会開催	3/10～5/15 石川県庁ロビーの懸垂幕及び金沢市役所のデジタルサイネージの掲出
				3/19 富山・金沢子どもサミットの開催
	4月			3/25 松本薫さんによる講演会の開催
			4/27 文部科学省職員による視察	4/1～5/15 金沢駅構内のデジタルサイネージの掲出
				4/9 パッケンマックンによる講演会の開催
				4/11～5/31 G7サミット給食の提供
				4/15 シンポジウムの開催
			4/21 プレスツアーの実施 (20日は富山県で実施)	
			4/24～5/15 金沢駅もてなしドーム及び金沢市役所の懸垂幕・看板の掲出	
5月	5/12～15 G7富山・金沢教育大臣会合開催		5/1～ オリジナルフレーム切手等の販売	
	5/19～21 G7広島サミット開催		5/10 おもてなしクリーンアップ運動の開催	
6月			5/11～15 G7生け花の展示	
			6/28～7/23 特別展の開催	



## **G7富山・金沢教育大臣会合 石川県記録誌**

発行年月：令和5年8月

発行者：G7富山・金沢教育大臣会合石川県推進協議会

事務局：〒920-8580 石川県金沢市鞍月1丁目1番地

石川県企画振興部企画課G7教育大臣会合推進室内

※協議会解散後の事務局の業務は石川県企画振興部企画課が引き継ぎます。

※掲載写真・掲載記事の無断転載及び複製を禁じます。